

【原発について】

日本共産党の岩崎貴博です。市民の中で不安が根強い問題、原発問題について質問させていただきます。

日本共産党大分県中部地区委員会が行った市民アンケートで、原発再稼働反対とおっしゃる方は2年前の61%、今回も59%と依然高い水準であります。南海トラフ等への巨大地震被害への心配、火山への不安、さまざまな要因がありますが、原発に対する高い不安を市民は抱えております。

それを裏付けるような形で、3月3日付大分合同新聞によれば、同社加盟の日本世論調査会が今年2月に実施した防災世論調査によりますと、原発事故について、深刻な事故が再び起きる可能性について、85.7%の方が「起きる心配がある」と答えております。

愛媛県が四国電力と結ぶ協定では、原発で異常があった場合、四国電力は直ちに県に連絡することになっていますが、1月18日、伊方原発でクレーンが横転する大きな事故があったのに、県への報告が約3時間後と遅かったとして四国電力に抗議する事件も起こっています。さらに加えて2月26日、同伊方原発で原因不明の発煙騒動も起き、ますます不安は増大しているのではないのでしょうか。

なぜ市民の中で原発に対して不安がぬぐえないのか？それは原発は安全性が確立されていない。これに尽きるのではないのでしょうか？再稼働に際し安倍首相は「世界最高水準の安全基準で、安全が確認された原発は再稼働する」と言っています。しかしその安全基準は、重大事故への対策が部分的という指摘、活断層の真上でも構わないという見解への懸念、火山の活動の予知など、各種専門家から、新基準に対する疑義が出されています。どんなに安全性をうたっても、国民・市民の中に説得力を持たない状況がつづいています。それが数字となって如実に表れていると考えます。

原発は危険であり、そのリスクは依然解消されていない。そのような市民の声を直視するならば、原発再稼働中止。この決断を国および関係機関へ働きかける必要があると考えますが見解をお聞かせください。

【再質問】

規制委員会の決定がなされた原発は安全だという認識。この認識には3つの問題点があると思います。一つ目は新潟県柏崎刈羽原発について、新規制基準に「合格」としながら、新聞報道でフィルターベントが液状化で損傷する恐れがある、ということで、あとから「実は地盤の補強が必要だった」などと言いました。このことで明らかになりました。つまり【審査ミスが起こりうる】という問題。

二つ目は、（一点目と少し重なりますが）、九州電力は、鹿児島島の川内原発を再稼働させたたん、緊急時対策所としての免震重要棟建設、これ込みで合格だったのですが、この建設の予定を変更し、取りやめました。平口で言うと、この免震重要棟は必要ないと判断されたようです。しかし東日本大震災の事故当時の東電社長は、「（免震重要棟）がなかったら

と思うとゾッとするとその必要性を証言していました。福島原発事故の教訓を無視、あるいは軽視している【過去に対する姿勢の問題】これを厳しく指摘したいと思います。これが二点目です。三つ目、原発は電源が失われ燃料を冷やせなくなれば、1時間半程度で放射能が漏れだします。「万が一事故が起きた場合には、国は関係法令に基づき、責任をもって対処する」（「エネルギー基本計画」）としながら、避難対策は自治体任せであり、実効性の保障もありません。アメリカでは住民の避難対策は稼働の前提とされています。このような部分的にみると、不十分な規制であるという【規制レベル不十分さ】の問題。以上3点の問題点により、規制委員会の決定を絶対視することは危険ではないでしょうか。

私は三つの角度から、①審査ミスが起こりうる②過去に対する姿勢が軽い③規制レベルが部分的には不十分 このことを述べましたが、規制委員会の決定を絶対視せず、市が主体的に原発の危険性を調査分析し、安全性について、いったん立ち止まり国民的議論を呼びかけるよう国に求めていくべきだとかんがえます。見解をお聞かせください。

【再質問】

合理的なエネルギー政策からみれば、九州は再生可能エネルギーの潜在能力は非常に高く、国のエネルギー政策いかなんでは、発展する素地は十分にあると考えます。

千葉大学の環境エネルギー政策研究所の調査によれば、大分県を含む九州は再生可能エネルギーの自給率は日本トップの地域であります。再生可能エネルギー政策への転換は大分市民の仕事を掘り起こし、大分市経済の好循環を生む可能性を大いに秘めていると考えます。国に再生可能エネルギーへの転換を強く求めることは、大分市の経済発展の点からも有意義と考えます。原発ゼロとあわせ再生可能エネルギーへの転換を国へ強く働きかける必要があると思いますが、見解を求めます。

【まとめ 要望】

経済面について指摘をしておきます。

3. 11の事故以降、原発および関連施設では一旦全施設停止し、再稼働には厳しい規制をクリアしなければならないこととなっています。厳しい安全対策にかかる費用、これが莫大な額になり、国民の生活を圧迫している現状があります。原発を持つ電力10社と大間原発（青森県）を建設中のJパワーの「安全対策」コストを合わせると18年度は約4兆6千億円で、5年間で2・5倍に膨れ上がっています。

問題はそれらはすべて電力料金として利用者負担になることです。先日電気料の値下げの報道がありましたが、以前より高い水準にあることにかわりありません。原発推進は高コスト。それが市民に電気料の負担という形で表れている。暮らし福祉を圧迫している一因にもなっていると思います。大分市が、経済面からも道理のない原発推進の旗をふる政府の方針を追認することに、市民の理解は得られないと思います。地方自治法（第一条の二）に明記してある通り、「住民の福祉の増進を図ること」にこそ、自治体の存在意義があります。高コスト、経済性の観点から、および自治体の役割の観点から主体的態度をとられることを要望いたしまして次の質問に移ります。

【外国人労働者の拡大】

外国人労働者受け入れを拡大する改正入管法が4月から施行されます。これは技能実習生の深刻な実態を解決するどころか、安価な雇用の調整弁となることが予想され、国会内で野党の反対がありながらも審議不十分のまま強行採決されました。ここ大分でもその影響は無視できないものがあると考えられます。

大分市でも技能実習生の失踪はあるようです。

事前にいただいた資料では本市の在留外国人 3082 人（平成30年11月7日時点）のうち、技能実習生は 505 人となっています。平成 30 年では 11 月末までに失踪した方は 25 名となっています。

原因は何なのか？昨年国会では、私たち日本共産党も含む野党5会派により、聴取票を所属国会議員が全て協力して書き写す共同作業が行われました。その調査票によると、技能実習生の置かれている環境の一端が明らかになりました。国の説明だった最賃以下の件数は22件との説明でしたが、実際は7割の約2000人が最賃以下で、その他にもパワハラなども明らかになったと指摘されています。そして最賃など労働条件のチェックが不十分な実態が明らかになっています。夢を持ち、高額な一時金を仲介業者に払い、希望をもってやってきた実習生が、本国では考えられない劣悪な労働環境に置かれている、そしてそれを取り締まる機能が十分でない、そんな環境は今すぐ改善すべきであると私は考えます。

そこで質問します。技能実習生の置かれている労働環境、本市はどのように実態を調査し把握されているのかお聞かせください。

（質問② 労働条件の整備について）

愛知県豊橋市の農家で働くミャンマー国籍の技能実習生5人が先月26日、長時間労働を強いられ、未払い賃金もあるとして豊橋労働基準監督署に事実関係の調査を申し立てられました。支援する労働組合JAMなどによると、申し立てたのは20～30代の女性5人です。大葉を束ねてパック詰めする作業に従事したが、休日は無く、1時間半の自由時間と15分間の昼食休憩を除いて午前7時（日曜は午前8時）から午前0時まで作業させられたとのこと。賃金は出来高払いで、今年1月の労働時間が452時間に上った女性は、時給に換算すると339円だったとのこと。未払い賃金は1人当たり150万～300万円に達する可能性があるといえます。

このような事例、劣悪な労働環境の実態を放置せず、必要であれば改善、取り締まることについては、外国人技能実習機構が技能実習計画書通りの運営をしているかどうかのチェックをしていると聞いております。しかし、事前にいただいた資料では、大分市の実習生が、外国人技能実習機構に相談する場合、その事務所は大分県にはなく、福岡市の事務所にあると聞いています。これではきめ細やかな相談、労働条件の整備状況のチェックは不十分ではないでしょうか。大分県への設置を働きかけ、改善を促す必要があると考えますが、見解をお聞かせください。

(質問③ 相談ワンストップセンターについて)

先の議会で井手口議員が外国人労働者増加に伴う対応について質問いたしました。市長の答弁では、しっかりと取り組んでいきたいとの旨の回答がありました。それをふまえ、外国人労働者の増加に伴い、生活者としての外国人への対応・支援について質問いたします。

外国人との共生については全国でさまざまな調査が行われておりますが、その結果をみますと在住外国人の方々が日本で生活する場合、実に多岐にわたって行政に対し要望を出していることがわかります。

富山県実施のアンケートでは行政への要望について「病院や医療のこと」「災害や事故など緊急時のこと」などが上位にあげられ、石川県実施のアンケートでは「日本語学習への支援」や「母国語による行政サービスの支援」、佐賀県実施の調査では「外国人が働ける場所を増やす」「外国人向けの相談窓口を増やす」などが要望の上位にきていました。

外国人が、在留手続、雇用、医療、福祉、子供の教育等の生活に関わる様々な事柄について疑問や悩みを抱いた場合に、どうしてよいかわからず、困っている現状がある。また、それらを解決するよう行政に対して求めていることが、これらアンケートからうかがえます。

そこで質問しますが、適切な情報提供や、迅速な相談支援が行えるよう、一元的窓口、ワンストップセンター設置が必要と考えますが、見解をお聞かせください。

【再質問】

動きとしては、やや遅い感は否めませんが、一定評価できると思います。しかし実行性の点で問題があると考えます。県設置と聞いておりますが、寄せられる問題は多岐にわたります。例えばゴミ出しの問題についても、中津市や日田市、大分市では共通の部分もありますがそうでない部分もあります。地域性は当然あると考えます。センター設置は総合的な窓口としては意味はあるでしょうが、ある程度専門性がないと単なる引継ぎに終始し、たらいまわしにあう相談者の発生も危惧されます。

さらに予算です。整備費は全額国庫で1000万円。この額はあらたなセンターというよりあらたな部署程度。全県のよろず相談所としての機能は期待できません。今回国はこのような施設全国105か所整備の方針をだしましたが、予算は20億円程度しかついていません。とりあえず予算をつけて設置させ、あとは自治体に丸投げ。そのような国の姿勢は厳しく批判せねばなりません。

再質問ですが、国に対し増額を要望すべきではないでしょうか？見解をもとめます。

【まとめ・要望】

円滑なコミュニケーションの実現のため、先のアンケートにもでていませたが、生活のための日本語の標準的なカリキュラム等を踏まえた日本語教育が必要と考えます。市としてどの

ように援助していくのか、この点も非常に大事になってくるとおもいます。現在外国人に対してボランティア的に活動を行っている団体への補助金の創設はもちろん、私は、市として責任ある対応をするため、市主催の日本語教室の開催など検討していただきたいと思います。要望とさせていただきます。

【高崎山問題】

高崎山自然動物園について質問します。

昨年サルが寄せ場に降りてこない日が続き、一部報道ではその存続まで危惧された高崎山自然動物園ですが、年末からサルが戻ってきて騒動もひと段落したと聞いています。園にはB群（639匹）とC群（534匹）が生息しています。寄せ場に来なくなった理由として、出生数を抑えようと園が餌を減量したため山を下りる気をなくした可能性や、B群が勢力を拡大したことが寄せ場に降りてこなかったなどが、理由と考えられたと聞いております。所説あるようですが、サルが寄せ場に降りてこなかった原因は何にあったのか、園の安定的な運営の観点から、市の見解をお聞かせください。

（再質問）園は山に木の実などの食料が少なくなる2018年11月から、呼び戻し作戦を展開したと聞いています。スタッフ（保全班）が山中で甲高い声を出してC群を集め、ピーナツなどを見せて誘導。B群を集めてスペースを空け、C群が過ごしやすい環境づくりにも腐心したときいています。実際に作業をされた方のお話を伺いますと、相当大変な仕事だということが浮き彫りになりました。日の出前、季節によれば5時台から山に入り、道なき道を進む。園の安定的な運営のため、雨の日も基本的には山に入る。365日の作業です。サルの鳴き声や草、木の揺れを察知し、誘導するには、高い技量が求められます。夏場のように、植物が豊富に山にある時は、サルの活動範囲も広がり、誘導がうまくいかず山頂と下を数往復する日もあると聞いています。紛れもない重労働です。ある新聞記者さんが、この方は女性の若い記者さんですが、取材でこの作業に同行されてようですが、場所によっては急斜面があり、足を何度か滑らせたあげく、危険ということで、途中で同行取材を断念したとの経験談もうかがいました。少ない人数でのこの重労働は園の運営の安定性からみて早急な改善が必要と考えます。そして驚くべきことに、スタッフはこの保全作業をやりながら、観光客相手のガイドも同時並行といたしますから、ご努力は大変なものとお察いたします。

前段の質問とも関連しますが、サルのグループ間の移動はその兆候から含めると数か月前から、サルの勢力図の変動、オスのグループ移動に動きがあったときいています。体制上十分な配置がなされ、サルの動向の迅速な把握、および、それへの対応が早急にされていれば、ひょっとしたら今回の騒動は回避できたのかもしれない。

人員配置について質問します。経営的な側面から、分析が不十分なまま増員、というわけにはいかないと思いますが、掛け持ち業務を見直すことや、目の前の仕事に専念できる環境づくりなどは必要ではないでしょうか？安定的な園の運営、接客サービスの向上の観点から、

人員配置について、指定管理の契約を、契約途中でありますが見直し、指定管理者が非正規・臨時職員の増員を押し進めることができるよう、市が支援する必要があると考えますが見解をお聞かせください。

再質問：高崎山のスタッフについて、正規職員と非正規職員の数ですが、正規が11名に対し、非正規職員は20名と聞いています。当然であります、非正規職員には許認可の権限はなく、業務上必要性があった場合、問題があった場合は、その都度正規職員の判断をおおぐこととなっております。しかし先ほど示したように、非正規・臨時職員は正規職員のほぼ倍の配置となっており、実質現場の最前線に立つ職員は非正規職員の方が数の上では圧倒的に多いです。トラブル対応など、とっさの判断が求められる場面に居合わせる確率は非正規職員が多く、その都度責任ある判断を求めているような現状は、危機管理上も問題があると考えます。さらに近隣農家さんとの鳥獣による農作物被害の対応もいったんは非正規職員が請け負っており、補償交渉の窓口として多大なストレスをかけている一因もあります。

そこで質問いたしますが、責任ある業務遂行、迅速なサービス提供の観点からも、正規職員の枠を一定広げる協議を検討すべきではないでしょうか？見解をお聞かせください。

(要望)

高崎山来園者のうち、外国人への対応について、質問ではなく要望という形で発言させていただきます。昨年11月4日ラグビーワールドカップ開催地である大分市を、ミスインターナショナルの各国代表が大分市を訪れ、ラグビーワールドカップをPRするイベントが行われました。私も歓迎食事会に参加したのですが、ある国のミス代表者が高崎山について言及していました。大分の観光地で興味のある場所は？との問いに高崎山と答えていました。彼女らは、歓迎食事会の翌日、高崎山に立ち寄ったと観光課の職員さんから報告を受けましたが、とてもエキサイティングな経験だと語っておられたようです。欧米人に馴染みのないニホンザルを近距離で見られる経験はそうそうありません。

また、ニューヨーク出身の有名 YouTuber ジョン・ドーブ(JOHN DAUB)さんが、高崎山自然動物園をインターネット上で紹介されています。このジョン・ドーブさんのチャンネル「Only in Japan」は、全世界に100万人以上のチャンネル登録者がいるとのこと。ジョンさんが外国人向けの動画で高崎山を紹介していることは、高崎山が外国人ウケするコンテンツだとの判断がなされているものと推察いたします。

今回事前ヒアリングで、外国人観光客に対して、迅速に対応をされていることがよくわかりました。パネル表記の外国語文字への差し替え、看板設置、案内板新設、アプリを使っでの多言語ガイドの導入。短期間で必要な措置がなされていると思います。担当課、公社職員さんのご努力に敬意を表したいと思います。さらに外国語対応可能な語学堪能な職員もい

るようで、観光施設として頼もしくも思います。

高崎山自然動物園が、今以上に魅力ある施設として飛躍されることを祈りつつ、それを支える人員体制、あるべき姿が、市と公社の中で共有されうるよう要望して次の質問にうつります。

【自習スペースの問題】

昨年若年層との意見交換会におきまして、複数の学生から「自習できるスペース」が欲しいと要望が出されました。学習できるスペース確保の要望は高く、現在支所のロビーやファミレス、ファストフード店で学習をする学生が多くいるようです。しかし、某ファミリーレストランでは、学習禁止の方針をかかげ、学校に申し入れたところもあるときいています。「勉強したいけど、おうちでは集中できない」「友達と一緒に学習したい」「お金をかけず、暑さ寒さ無く学習したい」そんな学生の「学びたい」要求に応える施設の設置は非常に大きく感じております。

そこで質問しますが、地区公民館の空き部屋を柔軟に活用し、学生が自習できるスペースを用意できないものでしょうか？見解をお聞かせください。

【消防団について】

通告しました件について、今回は要望という形で情報提供のみとさせていただきますことを最初に申し上げます。

2通投書が私のもとに届けられました。一通は現役の団員の方が匿名で寄せられ、地域の消防団の運用する資金について、その使途の公平性・透明性に対し、疑義を持たざるを得ないとの内容の投書でした。

さらにもう一通は、団内部での倫理性の問題、ハラスメント対策に関する問題提起が記載されていました。

同一人物か、別々の投稿かは判断が付きません。

これらは地域消防団の各分団の中で対処すべき問題だと思いますので、消防局には答弁を求めませんが、昨今の地域消防団確保の必要性の高まりの中で、団運営に関し、適切な援助が求められていることを物語っているのではないのでしょうか？

今回寄せられた投書は、貴重な情報ではありますが、一部断片的で具体性に欠ける記述もありましたので、個別問題として扱わず、情報提供にとどめさせていただきました。団員の更なる確保、安定的な消防団創設へ、行政の適切な援助についてご議論いただきますよう要望いたしまして、私の質問を終わります。